

第78期

中間報告書

(平成22年4月1日から)
(平成22年9月30日まで)



中日本興業株式会社

株主の皆様へ

代表取締役社長 服部 徹

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ご愛顧を賜りまして、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成22年9月30日をもちまして、第78期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間（第2四半期）決算を行いましたので、事業の概況等を次のとおりご報告いたします。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当中間期（第2四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果により個人消費を中心に景気回復の動きが見られたものの、欧州の財政問題の先行き不安や急激な円高、長引く雇用不安などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社におきましては、本年4月より社長を交代し新たな経営体制により、さらなる発展向上に努めてまいりました。

また、当社グループでは、中期経営計画に基づき一層の経営効率を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当中間期（第2四半期連結累計期間）の売上高は17億60百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は30百万円、経常利益は27百万円、四半期純利益は2百万円となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、11月11日開催の取締役会におきまして、1株あたり30円とし、支払開始日を12月2日と決定いたしております。

以下、事業別の概況をご報告いたします。

【シネマ事業】

映画興行界におきましては、3D映画が本格的にラインナップされ、映画業界への注目度が上がり動員増となったとともに、興行単価が高いため興行収入をも押し上げました。

また、特に夏の興行では、3D映画やアニメが好成績をあげ、7月・8月の興行収入が前年比20%増となるなど好評を呈しました。

このような状況のなか当事業では、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」および「ミッドランド スクエア シネマ」におきまして、3D映画

などのデジタルシネマに対応する上映設備を増やし、お客様のニーズにお応えするとともに、作品の質と本数にこだわった番組編成による稼働率アップに努めてまいりました。

一方、「ピカデリー」は、本年3月末で6スクリーンから2スクリーンに減少したことによる影響が予想より大きく、伸び悩みました。

主な上映作品といたしましては、洋画では、4月公開の3D映画「アリス・イン・ワンダーランド」、7月公開の「インセプション」、9月公開の3D映画「バイオハザードIV アフターライフ」、邦画では、6月公開の「告白」、7月公開の「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」、9月公開の3D映画「THE LAST MESSAGE 海猿」、アニメでは、7月公開の3D映画「トイ・ストーリー3」、同月公開のスタジオジブリ製作「借りぐらしのアリエッティ」などが高稼働いたしました。

また、映画以外のデジタルコンテンツ（ODS）では、東方神起の「TOHOSHINKI THE LIVE～a-nation2006-2009～」や、Mr.Childrenの「Mr.Children/Split The Difference」などの番組を編成し成功を収めるなど、今後の興行に可能性を見出すことができました。

この結果、当事業では、売上高は12億83百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は36百万円となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」におきましては、本年7月にはオープン7周年を迎え、お客様のニーズにあったスイーツ等を提供するとともに、地元のイベントにも積極的に参加してまいりました。地域密着型の運営に留意した結果、好調に推移いたしました。

また、温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」におきましては、ともに源泉掛け流し天然温泉を導入しており、住民参画型のコミュニティーイベントや曜日別のサービスを積極的に実施するなど、来店頻度の向上に努めてまいりました。

しかしながら、猛暑の影響などにより、ご来店していただく機会が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は4億7百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は6百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

【アド事業】

当事業では、展示装飾および看板の製作業務、広告代理店業務を行う「中日本エージェンシー」および浴室のリフォーム等を行う「ホームリメイク中日本」があり、積極的な営業活動による新規顧客の獲得に努めてまいりました。夏には名古屋駅前のイベントに企画協力という形で参加

し、新しい事業展開を図ることができました。

しかしながら、顧客の広告宣伝費の圧縮や建築業界の工事費の値下げ等が大きく影響し、大変厳しい状況でありました。

この結果、売上高は69百万円、営業損失は12百万円となりました。

今後の見通し

今後のわが国経済は、当面は円高傾向が続くものと予想され、経済全体への影響が懸念されるなど、景気は引き続き予断を許さない状況になるものと思われます。

当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一層のサービス向上、経費コントロールを進め、目標利益の確保に努めてまいります。

シネマ事業では、サービス面の充実を図るとともに、効率的かつ独自の番組編成を心掛け、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

当下半期の予定作品といたしましては、洋画では現在公開中の「ハリー・ポッターと死の秘宝 Part 1」、12月公開の3D映画「トロン：レガシー」、2月公開の3D映画「ナルニア国物語 第3章 アスラン王と魔法の島」、邦画では現在公開中の「SPACE BATTLESHIP ヤマト」、12月公開の「相棒—劇場版II—」、1月公開の「GANTZ 前編」、アニメでは12月公開の3D映画「シュレック フォーエバー」、3月公開の「ドラえもん」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定いたしております。

他に、映画以外のデジタルコンテンツ（ODS）では、メトロポリタンオペラ歌劇場で収録されたオペラ公演映像の「METライブビューイング 2010-2011」や、ゲキ×シネ「蛮幽鬼」などの作品を予定しております。

リラクゼーション事業では、コミュニティーイベントを積極的に実施するなど、街のつどい場の施設として、引き続き地域密着の運営に努めるとともに、一層の経費コントロールを図り、利益向上に努めてまいります。

また、安全かつ安心な施設をご提供するよう、細やかな配慮を心掛けた運営にも努めてまいります。

アド事業では、「中日本エージェンシー」におきましては、既存顧客との関係を強化するとともに、イベントの企画等も積極的に提案してまいります。

また、「ホームリメイク中日本」では各種展示会等にも出店し、優良な商品を紹介するなど新規顧客の開拓を図り、売上向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	953,216	流 動 負 債	603,964
現金及び預金	515,882	支払手形及び買掛金	247,432
受取手形及び売掛金	89,469	1年内返済予定の長期借入金	196,192
有 価 証 券	170,018	リ ー ス 債 務	19,147
た な 卸 資 産	8,991	未 払 金	6,905
繰延税金資産	50,690	未 払 法 人 税 等	20,510
そ の 他	119,051	未 払 費 用	51,559
貸倒引当金	△888	賞 与 引 当 金	13,680
固 定 資 産	3,987,656	そ の 他	48,538
有 形 固 定 資 産	(3,040,036)	固 定 負 債	1,216,205
建物及び構築物	2,560,273	長 期 借 入 金	706,642
機械装置及び運搬具	159,843	リ ー ス 債 務	27,386
工具、器具及び備品	140,767	役員退職慰労引当金	94,546
土 地	179,153	退 職 給 付 引 当 金	50,273
無 形 固 定 資 産	(45,663)	資 産 除 去 債 務	47,725
電話加入権	1,147	受 入 保 証 金	289,632
ソフトウェア	44,515	負 債 合 計	1,820,170
投資その他の資産	(901,956)	純 資 産 の 部	
投資有価証券	244,703	株 主 資 本	3,105,628
差入保証金	601,501	資 本 金	(270,000)
長期前払費用	4,475	資 本 剰 余 金	(13)
繰延税金資産	51,276	利 益 剰 余 金	(2,845,878)
資 産 合 計	4,940,872	自 己 株 式	(△10,263)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,073
		その他有価証券評価差額金	(15,073)
		純 資 産 合 計	3,120,702
		負 債 純 資 産 合 計	4,940,872

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上		1,760,772
売 上 原 価		833,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		927,728
営 業 外 利 益		897,202
営 業 外 収 益		30,525
受 取 利 息	169	
受 取 配 当 金	3,110	
協 賛 金 収 入	1,309	
そ の 他	2,517	7,106
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,765	
そ の 他	1,568	10,333
経 常 利 益		27,298
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	778	778
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	399	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	11,145
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		16,931
法 人 税 等		14,755
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,176
四 半 期 純 利 益		2,176

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		△243,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△140,823
現金及び現金同等物の期首残高		720,724
現金及び現金同等物の四半期末残高		579,900

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	861, 857	流 動 負 債	605, 251
現金及び預金	428, 483	買掛金	222, 567
売掛金	71, 259	1年内返済予定の長期借入金	196, 192
有価証券	170, 018	リース債務	19, 147
たな卸資産	5, 763	未払法人税住民税	20, 510
前払費用	22, 500	未払費用	38, 841
繰延税金資産	28, 675	仮受消費税	69, 329
仮払消費税	60, 890	賞与引当金	8, 280
その他の流動資産	74, 694	その他の流動負債	30, 383
貸倒引当金	△428	固 定 負 債	1, 207, 594
固 定 資 産	4, 506, 928	長期借入金	706, 642
有 形 固 定 資 産	(3, 466, 930)	リース債務	27, 386
建物	2, 402, 733	役員退職慰勞引当金	92, 546
構築物	121, 516	退職給付引当金	42, 148
機械装置及び運搬具	155, 329	資産除去債務	45, 039
器具備品	118, 182	受入保証金	293, 832
土地	669, 168	負 債 合 計	1, 812, 845
無 形 固 定 資 産	(45, 376)	純 資 産 の 部	
電話加入権	861	株 主 資 本	3, 540, 800
ソフトウェア	44, 515	資本金	(270, 000)
投資その他の資産	(994, 621)	資本剰余金	(13)
投資有価証券	244, 569	資本準備金	13
関係会社株式	45, 000	利益剰余金	(3, 281, 050)
関係会社長期貸付金	85, 000	利益準備金	67, 500
差入保証金	577, 463	その他利益剰余金	3, 213, 550
長期前払費用	4, 475	配当準備積立金	480, 000
繰延税金資産	38, 963	別途積立金	2, 380, 000
貸倒引当金	△850	繰越利益剰余金	353, 550
資 産 合 計	5, 368, 785	自 己 株 式	(△10, 263)
		評価・換算差額等	15, 139
		その他有価証券評価差額金	(15, 139)
		純 資 産 合 計	3, 555, 939
		負 債 純 資 産 合 計	5, 368, 785

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,379,028
売 上 原 価		747,515
売 上 総 利 益		631,513
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		596,563
営 業 利 益		34,950
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,065	
協 賛 金 収 入	1,100	
雑 収 入	6,804	12,969
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,765	
雑 損 失	1,440	10,205
経 常 利 益		37,714
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,053	1,053
特 別 損 失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,101	10,101
税 引 前 四 半 期 純 利 益		28,666
法 人 税 等		19,151
四 半 期 純 利 益		9,514

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 要 (平成22年 9月30日現在)

設 立	昭和29年 7月23日
資 本	270,000,000円
発 行 済 株 式 総 数	538,900株 (自己株式1,100株を除く)
従 業 員 数	32名
本 店	名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号 (ミッドランド スクエア 15階)
連 結 子 会 社	中日本商事株式会社 太平温泉 天風の湯 松竹温泉 天風の湯 覚王山カフェJi. Coo. 中日本エージェンシー ホームリメイク中日本

役 員 (平成22年 9月30日現在)

代表取締役会長	服 部 清 純	
代表取締役社長	服 部 徹	
取 締 役	原 田 克 己	興行部担当・興行部部长
取 締 役	三 田 則 男	経理部担当・経理部上席部长
取 締 役	神 尾 隆	(社外取締役)
取 締 役	大 谷 信 義	(社外取締役)
常 勤 監 査 役	佐 藤 桂 一	
監 査 役	岡 本 藤 太	(社外監査役)
監 査 役	新 井 紀 夫	(社外監査役)

執 行 役 員 (平成22年 9月30日現在)

執 行 役 員	貴 田 吉 晴	総務部担当・総務部部长
---------	---------	-------------

「株主ご優待券」について

当社の株式1単元（100株）以上を期末（3月末日）および中間期末（9月末）に保有している株主の皆様に対し、次の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

3月末現在の株主の皆様は8月、9月、10月、三ヶ月間の中でご利用いただける「株主ご優待券」および11月、12月、翌年1月、三ヶ月間の中でご利用いただける「株主ご優待券」を発行し、6月の定時株主総会終了後、決議通知に同封のうえ株主の皆様にご送付いたします。

9月末現在の株主の皆様は2月、3月、4月、三ヶ月間の中でご利用いただける「株主ご優待券」および5月、6月、7月、三ヶ月間の中でご利用いただける「株主ご優待券」を発行し、12月初旬に中間報告書に同封のうえ株主の皆様にご送付いたします。

発行基準

100株以上	5枚（使用期間三ヶ月）半期	10枚
200株以上	10枚（使用期間三ヶ月）半期	20枚
300株以上	15枚（使用期間三ヶ月）半期	30枚
400株以上	20枚（使用期間三ヶ月）半期	40枚
500株以上	25枚（使用期間三ヶ月）半期	50枚
1,000株以上	40枚（使用期間三ヶ月）半期	80枚
2,000株以上	50枚（使用期間三ヶ月）半期	100枚
4,000株以上	75枚（使用期間三ヶ月）半期	150枚

ご利用要領

- 「株主ご優待券」を直営 映画館・共同事業体運営 映画館にてご利用の場合、無料入場券としてご利用できます。（1枚で1名様有効）

直営 映画館

施設名	住所・電話番号
ピカデリー	名古屋市中村区名駅4-9-8 センチュリー豊田ビル2F (052) 551-5461
ミッドランドシネマ 名古屋空港	愛知県西春日井郡豊山町豊場林先1-8-501 エアポートウォーク名古屋内 (0568) 39-3911

※3D映画については、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」でのみ3D鑑賞料金（300円）をご負担のうえ、ご利用可

共同事業体運営 映画館

施設名	住所・電話番号
ミッドランドスクエア シネマ	名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア 商業棟5F (052) 527-8808

※3D映画については、ご利用不可

- 「株主ご優待券」を子会社運営 スーパー銭湯にてご利用の場合、「株主ご優待券」1枚と下記両店共通の「全日ご招待券」3枚を、各店の受付にて交換いたします。
（「全日ご招待券」の有効期限は、交換日の翌月末日となります。）

子会社運営 スーパー銭湯

施設名	住所・電話番号
太平温泉 天風の湯	名古屋市中川区平戸町2-1-10 (052) 355-4126
松竹温泉 天風の湯	愛知県江南市前飛保町栄378-15 (0587) 53-4126

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
公 告 掲 載 新 聞	中部経済新聞
上 場 取 引 所	名古屋証券取引所 第二部
証 券 コ ー ド	9643
インターネットアドレス	http://www.nnk-cinema.co.jp

【株式に関するお手続きの請求について】

株券電子化に伴い株式に関するお手続きは、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとされておりますので、お取引のある証券会社等にご照会ください。

なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きは、三菱UFJ信託銀行で承っており、次のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話 0120-244-479（通話料無料）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>